

平成26年12月11日

福岡空港滑走路増設事業に関する新規事業評価の結果について

交通政策審議会航空分科会事業評価小委員会

委員長 家田 仁

現状において、滑走路1本で年間2,000万人弱の旅客を処理しており、航空機の混雑や遅延によって多くの利用者が時間的及び経済的損失を強いられている。また、将来的にも、さらなる需要の増加が見込まれることから、滑走路増設事業により、処理能力を向上させることが急務である。したがって本事業の新規事業化は妥当なものであり、地元の協力も得ながら、できる限り早期に実現することが必要である。以下は、実施にあたって配慮を期待する付帯意見である。

- (1) 混雑や遅延が常態化している現状、増加が見込まれる将来需要に鑑みれば、一刻も早く滑走路処理能力を向上させる必要があり、事業期間の短縮に向けて最大限の努力をすること。
- (2) 事業効果の最大化という観点から、事業に係るコストを最小に抑える努力をした上で、滑走路処理能力の拡大、空港アクセスの改善、空港経営の改善努力等、2本の滑走路を最大限活用する総合的な戦略を立てて、地元の全面的な協力も得ながら空港全体の機能向上を図ること。
- (3) 需要の取り逃がしは、機会損失となるため、状況に応じて近隣空港の活用を含め、地元と連携しながら将来の航空需要に適切に対応していくこと。

以上